



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL http://www.jdc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,861	△36.9	934	△84.4	2,755	△55.9	2,136	△47.8
26年3月期第2四半期	21,975	134.5	5,988	—	6,246	—	4,090	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,428百万円 (△62.1%) 26年3月期第2四半期 6,414百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	118.69	—
26年3月期第2四半期	227.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	112,496	60,672	53.3
26年3月期	104,436	58,810	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,986百万円 26年3月期 58,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,626	△11.2	252	△97.5	1,131	△90.8	979	△84.0	54.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	18,000,000株	26年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	82株	26年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	17,999,918株	26年3月期2Q	17,999,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は順調な回復を続け、欧州経済も緩やかながらも回復傾向が続きました。一方、中国など新興国では景気が減速傾向にあるなど一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり100.6ドル（前年同期99.9ドル）となりました。

また当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は83.3%（前年同期85.2%）、競争市場リグ（注2）に限ると84.7%（同87.2%）となりました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第2四半期連結累計期間における稼働率は、4月から9月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったため、67.1%（前年同期96.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）との掘削契約を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施し、引き続きマレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyのペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesiaの掘削工事に従事いたしました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V.の掘削工事に従事いたしました。

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事（商業掘削）を実施いたしました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）は、海洋掘削リグ8基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしました。当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.（以下GIS社）へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。

マレーシアにおける当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、8月上旬までマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。その後ミャンマー沖へ移動しPetronas傘下のPC Myanmar（Hong Kong）Limitedの掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マンホール・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、国際深海科学掘削計画（注3）の枠組みの下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

また、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて36.9%減の13,861百万円となりました。この減収は、昨年7月から新たにリグフリートに加わり操業を開始しておりました「HAKURYU-11」が、今期はフル操業となりましたことによる増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による作業日数減少と「ちきゅう」商業掘削工事の作業日数減少の減収要因があったこと等によるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削工事関連の操業費用が減少したものの、「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと等により、同22.2%減の11,106百万円となりました。その結果、営業利益は同84.4%減の934百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法投資利益が増加したこと、当期は前年同期は為替差損であったのが為替差益が発生したこと等により営業外収支が改善され、同55.9%減の2,755百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式をカタルにおける合弁パートナーGIS社へ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により改善し、同45.4%減の3,349百万円となり、四半期純利益は、同47.8%減の2,136百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、同年10月に新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画(International Ocean Discovery Program)へと移行いたしました。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,060百万円増加し、112,496百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」に係る造船所工事代金の支払等により有形固定資産が増加したことによるものであります。なお、GDI社の全株式を合弁パートナーへ売却したことにより投資有価証券が減少し、現預金が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,197百万円増加し、51,823百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」の整備工事費用を賄うために社債を発行したこと及び借入により有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,862百万円増加し、60,672百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	38,020	1,135	1,752	1,363
今回予想(B)	35,626	252	1,131	979
増減額(B-A)	△2,393	△882	△620	△383
増減率(%)	△6.3	△77.8	△35.4	△28.1

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、公表予想を下回る見通しとなりました。

詳しくは、本日（平成26年11月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、今回の連結業績予想にあたっては、第3四半期以降の想定為替レートは1米ドル105円（前回想定は1米ドル100円）としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	43,368
営業未収入金	9,936	5,703
未成工事支出金	347	642
貯蔵品	3,357	3,849
その他	6,790	7,037
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	41,036	60,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	67
機械装置及び運搬具（純額）	37,575	36,408
建設仮勘定	5,221	9,765
その他（純額）	331	329
有形固定資産合計	43,198	46,570
無形固定資産	239	278
投資その他の資産	19,960	5,066
固定資産合計	63,399	51,916
資産合計	104,436	112,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	641
1年内償還予定の社債	700	939
短期借入金	4,907	3,550
未払法人税等	1,594	3,230
賞与引当金	695	543
その他	11,113	8,807
流動負債合計	19,857	17,713
固定負債		
社債	4,487	9,627
長期借入金	21,066	24,339
その他	213	143
固定負債合計	25,768	34,110
負債合計	45,625	51,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,360
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,504
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	3,287	3,482
その他の包括利益累計額合計	3,289	3,482
少数株主持分	702	685
純資産合計	58,810	60,672
負債純資産合計	104,436	112,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,975	13,861
売上原価	14,274	11,106
売上総利益	7,700	2,754
販売費及び一般管理費	1,712	1,820
営業利益	5,988	934
営業外収益		
受取利息	7	29
為替差益	—	734
持分法による投資利益	1,027	1,348
その他	97	37
営業外収益合計	1,132	2,150
営業外費用		
支払利息	191	243
為替差損	652	—
金融手数料	14	63
その他	16	22
営業外費用合計	874	329
経常利益	6,246	2,755
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	119	186
特別損失合計	119	186
税金等調整前四半期純利益	6,129	3,349
法人税等	1,834	1,113
少数株主損益調整前四半期純利益	4,294	2,236
少数株主利益	204	100
四半期純利益	4,090	2,136

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,294	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	545	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	△878
その他の包括利益合計	2,119	192
四半期包括利益	6,414	2,428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,209	2,328
少数株主に係る四半期包括利益	204	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）との間で、同社が新たに建造を発注するプレミアムクラスのジャッキアップ（甲板昇降）型リグ2基について、同社が組成する特別目的会社（以下「BOTLSPC社」）がこれを所有し、当社または当社関係会社がリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを決議いたしました。

1. PPL Shipyard Pte Ltd. において建造するリグについて

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成26年10月29日付でシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.（以下「PPL社」）と、平成28年10月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

1. リース予定物件：ジャッキアップ型リグ
2. リース物件予定金額：約2億6,700万米ドル
3. 貸主：BOTLSPC社
4. 借主：当社または当社関係会社
5. 契約形態：リース契約
6. リース契約締結予定時期：BOTLSPC社がPPL社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後（平成28年10月以降）

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がPPL社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきPPL社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。

2. Keppel FELS Limited において建造するリグについて

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成26年10月31日付でシンガポールの造船所Keppel FELS Limited（以下「Keppel FELS社」）と、平成28年12月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

1. リース予定物件：ジャッキアップ型リグ
2. リース物件予定金額：約2億7,600万米ドル
3. 貸主：BOTLSPC社
4. 借主：当社または当社関係会社
5. 契約形態：リース契約
6. リース契約締結予定時期：BOTLSPC社がKeppel FELS社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後（平成28年12月以降）

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がKeppel FELS社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきKeppel FELS社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。